

JAPIC 事務局より、毎週木曜日にウィークリー・レポートとして、活動報告と併せて委員会開催予定などをお届けします。

【今回のトピック】

◆ 第16回 日本創生委員会を開催

4月5日（月）、東京會館にて、第16回日本創生委員会（寺島実郎委員長）を開催、民間、学識者、国家公務員など、これまで最多となる165名（傍聴者含め）が参加した。

冒頭挨拶にて、三村明夫 J A P I C 会長は、「日本創生のためには、国際競争力のある産業、企業を育てることが重要で、それは地方の発展なくして前進しない」と述べた。

また、ゲストスピーカーの原口一博総務大臣は、「地方・地域の成長戦略」をテーマに講演し、原ロビジョンを紹介、「緑の分権改革」「ICT（情報通信技術）維新ビジョン」を成長戦略として挙げ、地域の自給力と創富力を高める地域主権への転換の必要性を強調した。

大臣退席後、JAPIC 事務局が全国8地域の地域経済連合会を対象に実施した地域の成長戦略に関する課題（37 課題）アンケート結果を報告した。地方経済界は、地域の成長のカギは、「観光振興」「産業創出・育成」「東アジアとの連携」等で認識が一致している一方で、政権交代によって、地方と中央とのコミュニケーションに閉塞感があるといった不満の声も上がった。

◆ 長寿命型社会街区研究会 第6回すまいエリアマネジメント推進部会を開催

3月17日（火）、省庁、地方公共団体、民間企業等から、25名が参加、第6回すまいエリアマネジメント推進部会を開催した。

今回は、2009年度の活動の総括として、エリアマネジメント付き住宅団地の取り組み状況（対象12地区）、コモン施設の管理形態、管理団体のあり方についての調査活動を報告した。

対象12地区のうち、ほぼ全地区において、住宅地の街並みを形成する景観形成手法として、デザインガイドライン、地区計画、建築協定の策定、共同で住民による緑地所有・管理が行われている。続いてタウンセキュリティの実施、コミュニティセンターの運営が導入されている。従来通り、住民参加型で維持管理を進める地区のほか、企業に管理委託することで高品質な地域管理が出来ている事例が報告された。

今回の調査事例をもとに、広く一般購入者の方々にエリアマネジメント付き住宅団地の周知を図るため、「すまいエリアマネジメント推進部会～街を育てるプロジェクト～街・育～」というホームページ（<http://machi-iku.org/>）を構築、公開した。同ホームページは、エリアマネジメントとして実施する6つのテーマと、11地区の事例を紹介している。

2009年度の活動は、報告書としてとりまとめ国土交通省に報告し、2010年度は引き続き部会活動を進めることを予定している。